



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年2月13日

上場取引所 東

上場会社名 日本伸銅株式会社
コード番号 5753 URL <http://www.nippon-shindo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原田 孝之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括部長 (氏名) 木本 道隆

四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日

TEL 072-229-0346

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	10,953	△4.7	563	—	380	89.0	270	△50.3
28年3月期第3四半期	11,497	—	△164	—	201	—	543	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	114.51	—
28年3月期第3四半期	230.20	—

※1. 平成27年3月期第3四半期は連結業績を開示しておりましたが、平成28年3月期第2四半期より非連結での業績を開示しております。

そのため、平成28年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 平成28年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
29年3月期第3四半期	10,530	—	5,321	50.5	—	—	2,254.16	—
28年3月期	9,688	—	4,978	51.4	—	—	2,108.93	—

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 5,321百万円 28年3月期 4,978百万円

※当社は、平成28年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,000	△2.4	850	—	650	56.0	450	△46.7	190.62

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※当社は、平成28年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

これに伴い、平成29年3月期の業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮した金額としております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	2,370,000 株	28年3月期	2,370,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	9,383 株	28年3月期	9,175 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	2,360,769 株	28年3月期3Q	2,360,881 株

※当社は、平成28年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。
前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、世界経済の回復を足がかりにした輸出が主導する形での緩やかな景気回復局面にありました。労働力市場では、有効求人倍率が高まり、失業率は低下しました。当社の主要原材料である銅の相場価格は、一昨年の6月以降一貫して下降基調にありましたが、昨年11月の米国大統領選挙直後に反転・急騰しました。

この結果、当社の当第3四半期累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

販売数量は20,377トン（前年同四半期比15.7%増加）となり、売上高につきましては109億53百万円（同4.7%減少）となりました。収益面につきましては、営業利益は5億63百万円（前年同四半期は1億64百万円の損失）、経常利益は原料相場のリスクヘッジのためのデリバティブ損失1億11百万円などを営業外費用に計上したため、3億80百万円（同89.0%増加）となり、四半期純利益は抱合せ株式消滅差益（前年同期は3億46百万円）を計上しなかったことなどにより、2億70百万円（同50.3%減少）となりました。

当社は伸銅品関連事業の単一セグメントとしております。伸銅品関連事業の部門別の業績を示すと、次のとおりであります。

(伸銅品)

当社の主力製品である伸銅品は、販売数量19,870トン（前年同四半期比15.4%増加）、売上高は101億56百万円（同5.7%減少）となりました。

(伸銅加工品)

伸銅加工品は、販売数量217トン（前年同四半期比18.0%増加）、売上高は3億35百万円（同4.6%増加）となりました。

(その他の金属材料)

その他の金属材料は、販売数量は289トン（前年同四半期比41.8%増加）、売上高は4億62百万円（同14.9%増加）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末と比べ8億42百万円増加し、105億30百万円となりました。

流動資産は、棚卸資産が5億36百万円増加したこと等により、前事業年度末に比べ7億50百万円増加し、69億74百万円となりました。

固定資産は、前事業年度末に比べ92百万円増加し、35億56百万円となりました。

負債は、仕入債務が175百万円増加したこと等により、前事業年度末に比べ4億99百万円増加し、52億9百万円となりました。

純資産は、四半期純利益の計上による利益剰余金が2億70百万円増加したこと等により、前事業年度末と比べ3億42百万円増加し、53億21百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前事業年度末に比べ0.9%減少の50.5%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成28年8月10日に公表いたしました平成29年3月期の業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日（平成29年2月13日）発表しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	315	316
受取手形及び売掛金	3,622	3,467
電子記録債権	660	1,000
商品及び製品	460	550
仕掛品	703	926
原材料及び貯蔵品	399	623
その他	62	90
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	6,224	6,974
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,078	2,078
その他	649	644
有形固定資産合計	2,727	2,722
無形固定資産		
投資その他の資産	10	9
その他	725	823
投資その他の資産合計	725	823
固定資産合計	3,464	3,556
資産合計	9,688	10,530
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	883	1,059
短期借入金	2,860	3,000
未払法人税等	22	75
賞与引当金	64	34
その他	314	481
流動負債合計	4,145	4,649
固定負債		
退職給付引当金	47	44
環境対策引当金	43	21
その他	473	494
固定負債合計	564	559
負債合計	4,709	5,209
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,595	1,595
資本剰余金	290	290
利益剰余金	3,074	3,345
自己株式	△16	△16
株主資本合計	4,943	5,214
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34	107
評価・換算差額等合計	34	107
純資産合計	4,978	5,321
負債純資産合計	9,688	10,530

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	11,497	10,953
売上原価	11,206	9,879
売上総利益	290	1,074
販売費及び一般管理費	455	511
営業利益又は営業損失(△)	△164	563
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	167	21
デリバティブ利益	159	—
デリバティブ評価益	9	—
環境対策引当金戻入額	35	—
その他	7	1
営業外収益合計	381	23
営業外費用		
支払利息	10	2
売上割引	2	4
デリバティブ損失	—	111
デリバティブ評価損	—	87
その他	2	1
営業外費用合計	15	206
経常利益	201	380
特別利益		
固定資産売却益	7	1
抱合せ株式消滅差益	346	—
特別利益合計	353	1
特別損失		
固定資産除却損	0	—
投資有価証券売却損	1	—
損害賠償金	7	—
特別損失合計	8	—
税引前四半期純利益	546	381
法人税等	3	111
四半期純利益	543	270

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。